

- 問1 所得税などで取り入れられている累進課税には、高所得者から多くの税を集め、それを社会保障などを通じて国民に還元することで、経済的な格差を縮小させる働きがあります。この仕組みを何といいますか。 (2016年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|------------------------------|-----------|-----------|
| 1. 資源の最適配分 | 2. 景気の自動安定化装置（フィスカル・スタビライザー） | 3. 公共財の提供 | 4. 所得の再分配 |
|------------|------------------------------|-----------|-----------|
-
- 問2 日本の社会保障制度は4つの柱から成り立っていますが、そのうち感染症の予防や上下水道の整備など、人々の健康の維持・増進や生活環境の改善を目的として国や地方公共団体が行う活動を何というか。 (2024年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 社会福祉 | 2. 社会保険 | 3. 公衆衛生 | 4. 公的扶助 |
|---------|---------|---------|---------|
-
- 問3 日本の国の一般会計歳出において、2014年度の予算額の割合が約31.8%と最も高く、近年の少子高齢化の影響を受けて増加傾向にある経費項目として正しいものはどれですか。 (2016年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|------------|--------------|----------|
| 1. 社会保障関係費 | 2. 公共事業関係費 | 3. 文教及び科学振興費 | 4. 防衛関係費 |
|------------|------------|--------------|----------|
-
- 問4 日本の税制において、累進課税が採用されている税金と、所得が低い人ほど所得に対する税負担率が相対的に高くなってしまいう「逆進性」が課題とされる税金の組み合わせとして適切なものはどれですか。 (2016年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------|---------------------|-----------------------|---------------------|
| 1. 累進課税：所得税、逆進性：消費税 | 2. 累進課税：法人税、逆進性：住民税 | 3. 累進課税：固定資産税、逆進性：贈与税 | 4. 累進課税：消費税、逆進性：所得税 |
|---------------------|---------------------|-----------------------|---------------------|
-
- 問5 日本の税制において、所得税のように「税金を負担する人」と「税金を納める人」が一致する税金を直接税と呼びます。これに対し、消費税のように、商品の価格に税金分が含まれており、消費者が負担した税金を事業者がまとめて役所に納めるという、負担者と納税者が異なる仕組みの税金を何といいますか。 (2017年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|---------|----------|
| 1. 間接税 | 2. 直接税 | 3. 累進課税 | 4. 地方交付税 |
|--------|--------|---------|----------|
-
- 問6 日本の国の財政において、1989年に国民福祉の充実などのための安定財源として導入された税について述べた文として、最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2024年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 特定の物品を購入した際に課される個別間接税であり、道路の整備や維持管理などの特定の目的のために徴収される。 | 2. 商品の販売やサービスの提供に対して課される間接税であり、景気の変動に左右されにくい安定した歳入源として位置づけられている。 | 3. 企業の利益に対して課される直接税であり、企業の経済活動の状況によってその歳入額は大きく変動する。 | 4. 個人の所得に対して課される直接税であり、所得が高いほど高い税率が適用される累進課税制度が採用されている。 |
|--|--|---|---|
-
- 問7 道路、港湾、ダムなどのように、国民の生活や産業の基盤となる公共施設のことを何と呼びますか。 (2024年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|-----------|---------|---------|
| 1. 社会保険 | 2. 公共サービス | 3. 社会保障 | 4. 社会資本 |
|---------|-----------|---------|---------|
-
- 問8 日本の財政において、税収の不足を補うために発行される「国債」の仕組みや影響についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2017年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--------------------------------------|---|--------------------------------------|
| 1. 民間企業が利益の一部を国に直接納めることで、国の支出を助ける制度である。 | 2. 将来の世代が税金によって元金や利子を返済する負担を負うことになる。 | 3. 地方公共団体が道路や橋などの公共施設を建設するために発行する債券である。 | 4. 景気が良くなり、国税の収入が大幅に増えたときのみ発行が許可される。 |
|---|--------------------------------------|---|--------------------------------------|
-
- 問9 政府の役割の大きさと、社会における合意形成のあり方の関係を整理した分析において、政府が所得の再分配を積極的に行い、社会保障制度を充実させて格差の是正を目指す方針を選択した場合、その仕組みや社会への影響として最も適切な説明はどれか。 (2023年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 政府の支出を極力抑え、警察や国防などの最小限の機能に限定することで、個人の自己責任による自由な生活を優先させる。 | 2. 国民の税負担や社会保険料を高く設定する代わりに、医療や介護などの公的サービスを幅広く提供し、社会全体の安定を図る。 | 3. 減税によって個人の手取りを増やし、民間の自由な経済活動を促すことで、市場競争による効率的な社会の実現を目指す。 | 4. 公共事業を大幅に削減して財政赤字を解消し、民営化を推進することで、行政コストの削減と経済成長を両立させる。 |
|---|--|--|--|
-
- 問10 日本の社会保障制度の考え方において、将来の病気や失業、老後などのリスクに備え、個人の努力によって貯蓄を行ったり、民間の保険に加入したりして自らの生活を維持することを何といいますか。 (2025年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|---------|-------|
| 1. 公助 | 2. 自助 | 3. 社会保険 | 4. 共助 |
|-------|-------|---------|-------|
-
- 問11 日本の税金には、税金を納める義務がある人と実際に負担する人が同じである「直接税」と、異なる「間接税」があります。直接税の代表的な例であり、所得が高くなるほど税率が高くなる仕組みが採用されている税金として適切なものはどれですか。 (2026年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 1. 酒税やたばこ税などの個別消費税 | 2. 消費税に導入されている標準税率制度 | 3. 所得税に導入されている累進課税制度 | 4. 法人税に適用される一定の固定税率 |
|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
-
- 問12 2015年度の日本の一般会計予算における歳出内訳を見ると、全体の32.7%と最も大きな割合を占めている項目があります。年金や医療、介護などのために使われる、この支出項目の名称を選びなさい。 (2016年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|--------|------------|-------------|
| 1. 公共事業関係費 | 2. 国債費 | 3. 社会保障関係費 | 4. 地方交付税交付金 |
|------------|--------|------------|-------------|
-
- 問13 社会保障の各分野における具体的な取り組みについて説明した記述として、正しいものはどれですか。 (2017年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 公衆衛生には、感染症の予防や公害対策、ゴミの処理といった環境整備が含まれる。 | 2. 公的扶助には、高齢者や障害者に対する在宅・施設サービスや子育て支援が含まれる。 | 3. 社会福祉には、生活に困窮した人々へ生活費を支給する生活保護制度が含まれる。 | 4. 社会保険には、国民の健康を維持するための上下水道の整備や予防接種が含まれる。 |
|---|--|--|---|
-
- 問14 日本の社会保障制度において、2000年に約17.6兆円であった社会保障関係費が2015年には約31.4兆円に達するなど、支出が大幅に増加しています。社会保障給付費と、その財源となる社会保険料収入の推移について説明した文として、現在の日本の状況を正しく述べているものはどれですか。 (2018年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 社会保険料の引き上げによって収入が給付費の伸びを追い越したため、不足分を税金で補う必要はなくなっている。 | 2. 社会保障制度改革によって給付費が年々減少しているため、社会保険料収入の一部が一般会計の別の用途に転用されている。 | 3. 社会保障給付費と社会保険料収入は常に同額になるよう法律で定められており、税金が投入されることはない。 | 4. 少子高齢化の影響で社会保障給付費が社会保険料収入の伸びを大きく上回っており、その差額は税金などの公費によって補われている。 |
|---|---|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 所得の再分配	政府が税金として徴収した資金を、年金や生活保護、医療などの社会保障サービスを通じて給付することで、市場経済で生じた所得の格差を是正する機能のことです。累進課税はこの所得の再分配をより効果的に行うための重要な手段となっています。
問2	答え 3 公衆衛生	日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の4つの柱で構成されています。このうち公衆衛生は、感染症の予防、上下水道の整備、食品衛生の管理、保健所での健康相談など、国民が健康に生活できる環境をつくるための公的な活動を指します。社会保険は医療や年金など、社会福祉は高齢者や障害者等の支援、公的扶助は生活困窮者の救済（生活保護）を主な役割としています。
問3	答え 1 社会保障関係費	日本の国家予算（歳出）において、年金、医療、介護などにかかる費用は社会保障関係費に分類されます。急速に進む少子高齢化によって、高齢者向けの給付が増大しており、現在では歳出総額の中で最大級の割合を占めるようになっています。かつては公共事業関係費なども大きな割合を占めていましたが、現在は社会保障関係費が突出して多い状態です。
問4	答え 1 累進課税：所得税、逆進性：消費税	所得税は個人の所得額に応じて税率が上がる累進課税を採用し、格差是正を図っています。一方で、消費税は所得の多寡にかかわらず一律の税率が適用されるため、所得が低い人ほど支出に占める税負担の割合が大きくなる性質があり、これを逆進性と呼びます。この2つの税は、公平性の観点からしばしば対比されます。
問5	答え 1 間接税	税金はその納め方の違いによって、納税義務者（税を納める人）と担税者（実際に税を負担する人）が同一である「直接税」と、それらが異なる「間接税」に分類されます。消費税は、買い物をした消費者が税を負担しますが、実際にその税金を国や地方に納めるのは店舗などの事業者であるため、間接税の代表例とされています。
問6	答え 2 商品の販売やサービスの提供に対して課される間接税であり、景気の変動に左右されにくい安定した歳入源として位置づけられている。	1989年に導入された消費税は、消費者が税を負担し、事業者が納付する間接税です。所得税などの直接税と比べて景気や人口構成の変化の影響を受けにくく、少子高齢化が進む日本において社会保障制度を支える重要な財源となっています。
問7	答え 4 社会資本	道路や橋、上下水道といった施設は、私たちが生活したり企業が経済活動を行ったりする上で欠かせない基盤となります。これらは「社会インフラ」とも呼ばれ、市場の原理に任せるだけでは十分に供給されないことが多いため、国や地方公共団体が公債や税金を用いて整備を行います。
問8	答え 2 将来の世代が税金によって元金や利子を返済する負担を負うことになる。	国債を発行して得た資金は現在の公共サービスや社会保障に使われますが、借りたお金は将来、利子を付けて返さなければなりません。その返済原資は将来の国民が納める税金であるため、国債の増額は「将来世代への負担の先送り」として議論されることが多くあります。地方公共団体が発行するものは地方債、企業が直接納めるのは法人税などの直接税であり、国債とは異なります。
問9	答え 2 国民の税負担や社会保険料を高く設定する代わりに、医療や介護などの公的サービスを幅広く提供し、社会全体の安定を図る。	「大きな政府」の仕組みでは、社会保障の財源を確保するために増税や国民負担の増大が避けられませんが、その分、失業、病気、老後といった生活不安を社会全体で支え合うことが可能になります。これに対し、他の選択肢にあるような「減税」や「規制緩和」、「政府支出の削減」を重視する考え方は「小さな政府」と呼ばれ、個人の自由や経済の活性化を優先するモデルです。
問10	答え 2 自助	社会保障の土台となる考え方の一つで、まずは自分自身の責任と努力（個人的努力）によって生活を成り立たせることを指します。これに対し、社会保険のように人々が連帯して支え合う仕組みを「共助」、生活保護のように国が公費で救済する仕組みを「公助」と呼び、これらを組み合わせて国民の生活を支えています。
問11	答え 3 所得税に導入されている累進課税制度	直接税は、納税者と担税者（税を負担する人）が一致する税金です。所得税はその代表例であり、所得が多い人ほど高い税率を適用する「累進課税」を用いることで、納税後の所得のバランスを整える役割を果たしています。これに対し、消費税などは誰が買っても税率が一定であるため、低所得者ほど負担感が重くなる「逆進性」という性質を持つ間接税です。
問12	答え 3 社会保障関係費	急速な少子高齢化の進展に伴い、年金・医療・介護保険などの給付や生活保護費の負担が増加し続けているため、現在の日本の財政において歳出の最大項目となっています。選択肢にある公共事業関係費は道路や港湾の整備などに使われる費用、地方交付税交付金は地方公共団体の財源調整のために国から交付される費用を指します。
問13	答え 1 公衆衛生には、感染症の予防や公害対策、ゴミの処理といった環境整備が含まれる。	公衆衛生は、国民の健康維持と増進を目的とした環境づくりの分野です。感染症予防や公害対策のほか、廃棄物処理や上下水道の整備などが具体例として挙げられます。生活保護制度は「公的扶助」、高齢者や児童へのサービスは「社会福祉」、年金や医療などの拠出に基づく制度は「社会保険」にそれぞれ分類されます。
問14	答え 4 少子高齢化の影響で社会保障給付費が社会保険料収入の伸びを大きく上回っており、その差額は税金などの公費によって補われている。	日本の社会保障制度は、公的年金、医療、介護、子ども・子育て支援など多岐にわたりますが、高齢化の進展に伴い、特に年金や医療などの社会保障給付費が急速に増大しています。働く世代が支払う社会保険料収入も増加傾向にはありますが、給付費の伸びには追いついておらず、両者の差額は年々拡大しています。この不足分を補うために、国や地方自治体の税金（公費）や、将来世代への負担となる借金（公債）が投じられており、国家財政を圧迫する大きな要因となっています。